



# 国会報告

2015年1月(189通常国会)  
～2016年6月(190通常国会)

衆議院議員 党政策副委員長

## 宮本 徹

2014年末の衆議院選挙で、東京比例区から、国会へ送り出していただき1年半がたちました。「税金は暮らしの応援一番に」をモットーに、総理への質問5回を含め、46回、質疑にたってきました。

財務金融委員として、消費税増税の中止の論陣をはってきました。世論の大きな後押しもあり、消費税増税は二度目の先送りとなりました。子育て世代の一人として切実な願いを届けてきました。2016年から保育料無償・軽減の対象世帯が拡大しました。また、都市農業の支援や横田基地へのオスプレイ配備問題、公立保育園の廃止問題など、東村山、清瀬、東久留米、東大和、武蔵村山のみなさんの声をひとつひとつ取り上げてきました。

いま、安倍政権の暴走をストップし、憲法を守りいかす新しい政治をつくろうと、市民と野党の共闘が大きく広がっています。先の参議院選挙では1人区のうち「野党共闘」が11勝、3年前の野党2勝に比べ大きな効果をあげました。東京選挙区の当選も与党3人、野党3人で互角のたたかいでした。次の衆議院選挙で野党共闘を成功させ、東京20区から、希望ある政治を拓くために、国会内外で全力をあげます。みなさまのお力添えをお願い申し上げます。

宮本 徹

日本共産党

宮本徹国会報告 2016年秋号 宮本徹議員の活動を紹介します。ご意見をおよせください。

発行：日本共産党国会議員団東京事務所

# 消費税増税やめよと安倍首相に迫る

## 消費税増税は先送りではなく断念し公正な税制を



と、消費税に頼らぬ社会保障財源づくり、税金は国民の暮らし一番になど、税金の集め方と使い方をただしてきました。

宮本徹さんは初当選以来、財務金融委員会の委員として、最大の公約の一つである消費税増税の中止

●8%増税で厳しい暮らし医療費を削るなどの実態も

消費税8%増税でとりわけ生活が厳しくなっているのが、ひとり暮らしの年金生活者です。

宮本さんは総務省の家計調査の結果を示しながら、食費と水光熱費で毎月数千円の負担増になることを明らかにし、必要な医療を削るところまで追い込まれていると告発。逆進性の強い消費税は、社会保障の財源にふさわしくないと指摘しました。

●首相は個人消費の落ち込みに目を向けよ

宮本さんは、勤労者世帯の実質可処分所得が30年前より低くなっていることもあげ「個人消費の落ち込みにしっかりと目を向け、消費税増税を中止すべきだ」とくり返し迫りました。安倍首相は「世界経済の大幅な縮小がおこっているかどうかの分析をふまえて、政治的判断

で決められる」と答弁。産経新聞は1面で「首相、再増税延期で新条件」と報じました。

### 首相、再増税延期で新条件

#### 世界経済の「大幅な収縮」

安倍首相は24日の衆議院で「世界経済の大幅な収縮」を理由に再増税延期を要請し、産経新聞は1面で「首相、再増税延期で新条件」と報じました。産経新聞は24日午後5時30分、首相の記者会見で「世界経済の大幅な収縮」を理由に再増税延期を要請し、産経新聞は1面で「首相、再増税延期で新条件」と報じました。

●中小零細業者に自腹切らせる「欠陥税制」

## 消費税再増税先送りに追い込む

●世論とのタッグで2度目の増税先送りに

宮本さんの当初、衆議院の中で2017年4月の消費税10%に反対する質問は日本共産党しかありませんでした。しだいに他の野党の中にも反対の声が広がり、国民多数の世論も高まって安倍首相は消費税増税の2度目の先送りに追い込まれ

宮本さんは、中小零細業者が消費税を価格に転嫁できず、業者が「生命保険を解約して(消費税を)払った」など、納税義務だけが重くなる実態が寄せられていることを告発しました。

麻生財務相は、消費税分を転嫁できないことよって「事業者が利益として確保することを想定している額は減少する」と宮本さんの指摘を認めました。

ました。

しかし安倍首相は10%への増税を断念してはいません。消費税増税と日本経済の発展は両立しえません。社会保障の充実の先送りに追い込み、消費税増税を断念に追い込み、消費税に頼らない社会保障の拡充へ、引き続き全力をあげます。

# 富めるものの税逃れをただせ

●大企業向けの「減税メニュー」により実質税負担率は3分の2に

政府税制調査会資料でも、大企業は、連結納税制度、配当の益金不算入制度、研究開発減税等の租税特別措置により課税ベースが小さくなり、法人税の実際の負担率は3分の2程度になつていきます。

宮本さんは、巨大企業の実質の負担率が中小企業より低い不公平が生じていると指摘。大企業を優遇する租税特別措置を縮減廃止し、国民の暮らし向上のための財源に回すことを求めました。

●国際協調による法人税引き上げで税源確保を

宮本さんは、「法人税率の引き下げ競争が、各国の財政事情を悪化させ」としていると指摘、「国際的な協調で法人税率を引き上げるために、日本政府こそ、積

極的な役割を發揮すべき」と求めました。

安倍総理は「各国が協調して税制の調和を図ることは必要であり、日本は、国際会議を通じて議論を主導していく」と応じました。

●タックスヘイブン対策を

パナマ文書流出で、タックスヘイブン（租税回避地）を利用した税逃れに批判が高まっています。海外の所得税がかからない国に実態のない会社をつくり、その会社に所得を移すことなどによって課税を逃れようとする問題です。

宮本さんは富裕層が税逃れのために相続税のない国へ移住する問題を取り上げ、対策を求めました。麻生財務相も「基本的な問題意識は共感する」と応じました。

●超富裕層の金融所得に欧米並みの負担求める

宮本さんは所得が1億円を超える人の実質の税負担率が下がっている状況を改めて税収も確保していくために、株式の高額な譲渡益については税率を30%に引き上げる、配当については総合課税も含めて検討していくことが必要と提案しました。

所得税法第56条廃止を

宮本さんは、家族従事者の働き分を必要経費として認めない所得税法第56条の廃止を求め、業者婦人のみなさんとともに実現をめざしてきました。

今年3月16日の衆院財務金融委員会で、昨年末に閣議決定された「第4次男女共同参画基本計画」が、自営業者等の項目で女性の家族従事者としての役割が適切に評価されるよう税制の検討を提起していると指摘。大岡財務政務官は、「検討には



全商連婦人部協議会のみなさんと財務省に要請 (2015年10月15日)

所得税法第56条が含まれる」と答弁しました。麻生財務相は「所得税法第56条を見直すべきとの御指摘を受けているところでもありますので、引き続き財務省において丁寧に検討していきたい」と答弁しました。

1億円以上の株式譲渡への個人所得課税

アメリカ ニューヨーク市	30.726%
イギリス	28.00%
ドイツ	26.375%
フランス	60.50%
日本	20.00%

# STOP! 戦争する国づくり 憲法9条を未来へ

## 政府の論拠をくずした論戦

## 安保法の危険性を徹底追及

宮本さんは、衆院安保法制特別委員会の委員として「安保法案は憲法違反」とくり返し追及。「合憲論」の根拠を突きくずした論戦にはメディアも注目し、「違憲論に政府守勢」などと報道しました。

宮内閣法制局長官は「判決は）集団的自衛権について触れていない」と認めました。

また、政府が引用している部分は判決を導き出す論理とは直接関係ない傍論にすぎないとした

中谷防衛相は「指摘も踏まえ、今後さらに勉強していく」としか答えられませんでした。

●安保法案に「立法事実」がないことが明らかに

宮本さんが「他国に対する武力攻撃で安保法案のような『存立危機事態』に陥った国が一つでもあるか」と追及したの

さらに砂川判決は、駐留米軍を「違憲」とした地裁判決にあわてた日米両政府が最高裁に圧力を加えて出されたものだと指

## 増え続ける軍事費削れ

●安倍政権で急増する防衛費、軍事費削って暮らしに回せ

宮本さんは初質問以来、安倍

政権のもとで急増する防衛費の問題を追及してきた「第一人者」です。

兵器購入等の借金（後年度負担）が安倍政権のもとで1.5倍にも増大している問題や閣議決定をこえるペースで防衛費の支出が続いていることを告発し、軍拡をやめ暮らしにまわせと求めてきました。

し、岸田外相は答弁不能になり、1週間後「実例をあげるの

は難しい」と答弁。「立法事実」がないことが明らかになりました。



●最高裁砂川判決を用いた「合憲論」の根拠突きくずす

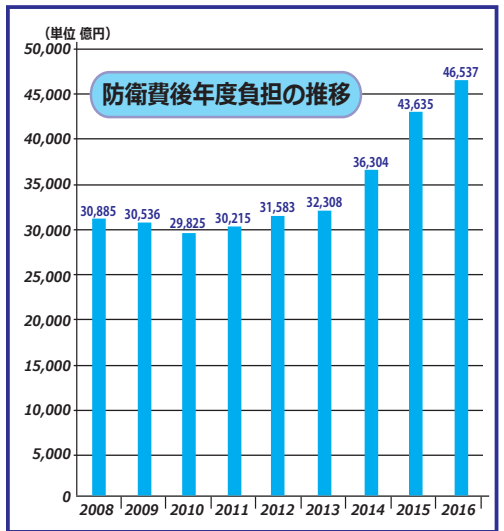
宮本さんは、最高裁砂川判決では「集団的自衛権は一切議論にもなっていない」と追及。横

# オスプレイの横田配備を連続追及

2015年5月、アメリカは米軍横田基地への特殊作戦機CV22オスプレイの配備を日本政府に通報しました。宮本さんはいち早く国会で取り上げ、撤回を求めてきました。

## ●安全性の確認に根拠なし

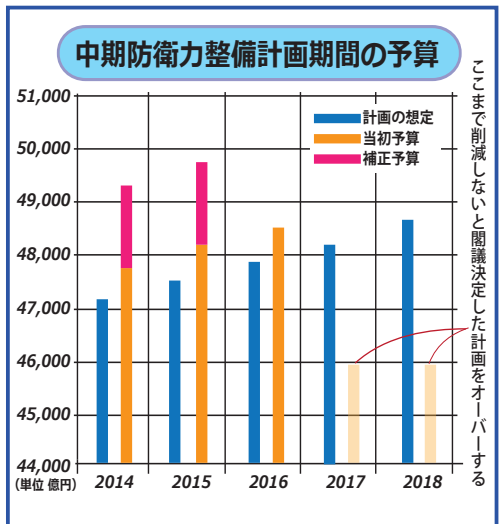
「安全性は確認されている」という防衛省に対して、宮本さんは、防衛省自身が2012年に「CV22は、特殊作戦という任務のため、より過酷な条件下での訓練活動によりMV



22より高い事故率を示している」と説明していたことを示し、「2012年以降、いつ、どう安全性を確認したのか」とただしました。防衛省は説明不能となり、「安全性の確認」に根拠がないことが浮き彫りになりました。

## ●地元自治体との約束違反

宮本さんは、福生市と政府の間には、自衛隊の航空総隊司令部を横田基地に受け入れる際に、これ以上の基地強化はしな



**豪華米軍住宅の建築費追及**  
与党からもため息

思いやり予算で在日米軍基地内に建設されている米軍の戸建て家族住宅。2階建てでも、トイレも風呂も3つあります。一戸あたりの建設費(土地代めき)について、「だいたい約6200万円から9700万円の範囲」と答弁。あまりの高さに与党席からもどよめきの声があがりました。

## ●「騒音に著しい影響なし」も根拠なし

宮本さんは、アメリカのおこ

いという約束があったことを示し、信義則(しんぎそく)にもとると指摘。また中谷防衛相が沖縄の普天間基地について「危険性は市街地の真ん中に基地が存在することだ」というなら、「住宅密集地の真ん中にある横田にオスプレイを配備することに矛盾を感じないのか」と追及しました。

なったCV22配備の環境レビューには、MV22の沖縄配備の際の環境レビューに記載があった時間帯ごとの離発着回数が記載されていないことを示し、「根拠なく、騒音に著しい影響がないと結論づけるのはおかしい」と指摘しました。

若宮防衛副大臣はアメリカ側の説明をくり返すだけでした。

宮本さんは、普天間基地での騒音が年々激しくなっている状況、横田基地周辺での騒音の状況を示し、CV22オスプレイ配備の撤回を求めました。

# 子育て世代・社会福祉への応援を

## "税金は暮らしの応援一番に"をモットーに

宮本さんは小学生と保育園に通う2人の娘の父。子育て世代の願いを国会で連続して取り上げています。

### ●多子世帯の保育料軽減が実現

宮本さんは初めての国会質問で2015年度からの年少扶養控除のみなし適用のとりやめにより多子世帯の保育料が値上げとなった問題を追及し、負担軽減をくり返し政府担当者に求めました。所得制限つきですが、2016年度から上の子の年齢を問わず第三子以降無料、第二子半額になりました。

宮本さんはまだ保育料があがったままの多子世帯が多く残されていることを指摘、所得制限の大幅な引き上げを求めました。高鳥内閣府副大臣は「多子世帯へのさらなる配慮につきましては検討してまいりたい」と答弁しました。



保育料が数倍に跳ね上がった多子世帯の父母のみなさんと懇談(2015年11月2日)

### ●認可保育園の増設で待機児童解消を

宮本さんは2015年3月、認可保育園への申し込み状況を示し、「政府の想定を上回っているのではないか。40万人の目標で足りるのか検証を」といち早く提起し、国有地の無償提供などあらゆる手立てをつかって認可保育園増設をすすめるよう求めました。

ところが、橋本厚労政務官は「保育需要を十分満たす十分な目標である。待機児童は解消していく見込み」と強弁。政府は11月になってやっと整備目標を50万人に引き上げました。しかし対応が遅れたため、2016年には、いっそう待機児童が増え、「保育園落ちたの私だ」と保育園を求める運動が大きく広がっています。宮本さんは国会前スタンディングにもいち早く参加しました。

### ●保育士の確保へ「保育士の子どもの優先入所」を

宮本さんは、保育士の子どもが保育園に入らず待機児童になり、職場にもどれず育休を延長せざるを得ない人が相当な人数にのぼると指摘。「早急に実態調査をおこない、保育士が職場にもどれる対策を」と求めました。三ツ林厚労政務官は「実態把握につとめたい。各自自治体の取り組みをうながして、早急に対応したい」と答えました。



パパママ保育士国会大作戦で待機児童に関する要望を受け取る(2016年3月24日)

## ●社会福祉施設の国有地 貸借料下げよ

2010年に日本共産党が提案した保育園・特養ホーム・障害者施設など、社会福祉施設整備に国有地を優先的に貸し付ける制度がスタートしました。しかし、貸付料の高さから、利用が見送られる例もみられました。



東村山市、東大和市などのみなさんから国有地の活用についての要望が寄せられています。こうした願いをもとに財務省に要請（2016年4月12日）

た。日本共産党国会議員団は、国有地の無償・減額貸付を求めてきました。

宮本さんも財務金融委員会では麻生財務相と論戦しました。

2015年12月から介護施設に限って国有地の貸付料が5割減になりました。



東久留米市の公立保育園の全廃問題について市議団とともに厚生労働省等と意見交換（2016年5月30日）

## ●マイナンバー制度 預貯金口座への拡大は負担増が狙い

宮本さんは、マイナンバーの適用範囲を預貯金口座にまで拡大することについて、財務省が預貯金などに応じて後期高齢者の

医療費窓口負担を3割へ引き上げるなど負担増を求めていることを指摘し、「庶民の貯金を把握し、低所得や低年金生活者の社会保障の負担増が狙いだ」と追及し中止を求めました。

## 都市農業の存続へ 相続税・固定資産税 軽減を

東京の農地がどんどん減っています。最大の要因として相続税の高さがあげられ、「都市農家は3代相続したら消える」と言われるほどです。

2015年に都市農業振興基本法が成立し、都市農地は「宅地化すべき」から「あるべきもの」として国も政策の舵をきりました。

宮本さんは検討中の税制改正に加え農業用施設用地や屋



清瀬市の農家を訪問し都市農業の実態について話を聞く（2016年1月29日）

敷林、事業用宅地についても固定資産税軽減の対象とすることや相続税納税猶予制度の適用について検討を求め、与党議員からも賛同の声が寄せられています。

# 願いとどける 「いつも現場で 住民とともに」



「財務省の狙いは、個人の社会保障負担増」

議員たち

マイナンバーで損をする

週刊金曜日

マイナンバー問題で『週刊金曜日』に登場

2015年10月9日号

視覚障害者団体と高速バス乗り場「バスタ新宿」のバリアフリー調査

2016年6月20日

「住まいは人権」。UR家賃値下げを国交副大臣に申し入れ

2015年12月14日

テレビの討論番組にも出演。写真は「朝まで生テレビ」から

2015年6月27日

遠藤東京五輪担当相に新国立競技場の見直し要請

2015年7月17日

建設業に働く人の命綱、建設国保の予算確保へ財務省主計官と交渉

2015年12月15日

東京外環道工事現場で発見された遺跡の保存運動に住民と取り組む

2015年10月5日

調布飛行場近くの小型機墜落事故を調査

2015年8月2日

宮本徹国会事務所 100-8981 東京都千代田区永田町 2-2-1 衆議院第一議員会館 1219号 TEL.03-3508-7508 FAX.03-3508-3938  
 日本共産党国会議員団東京事務所 151-0053 東京都渋谷区代々木 1-44-11 TEL.03-5304-5639 FAX.03-3320-3374  
 日本共産党北多摩北部地区委員会 189-0002 東京都東村山市青葉町 2-29-2 TEL.042-391-4139 FAX.042-395-7069